

貸借対照表 (バランスシート)

左側に市が持っている資産（施設・道路・現金・債権など）、右側に資産を所有するために使った財源（負債・純資産）を左右対照に示しています。表の左右がバランス（イコール）していることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）		
公共資産	固定資産（庁舎、保育所、学校など）	1,460.5億円	借入金の残高	370.8億円
	売却が可能と判断した資産	2.2億円	退職手当を支払うための引当金	68.8億円
	投資や出資したお金（公社への出資金など）	0.1億円	その他	10.5億円
投資など	基金（緑地保全基金、退職手当組合積立金など）	28.8億円	借入金のうち翌年の支払い予定額	40.5億円
	その他	15.0億円	その他	14.9億円
			負債合計	505.5億円
流動資産	現金	40.8億円	純資産の部（現在までの負担額）	
	財政調整基金、市税などの未収金	42.0億円	純資産合計	1,083.9億円
			資産合計	1,589.4億円
		負債および純資産合計	1,589.4億円	

平成21年度までに約1,590億円の資産を所有しています。このうちの約1,084億円は支払いが終わっており、残りの約506億円は未払いとなります。固定負債のうちの借入金は、市の会計が約355億円、市に關係する会計（入間東部地区消防組合など）が約16億円です。また、一括して退職手当を支払うための引当金約69億円は財政健全化法に基づいて算定した額などの合計です。

資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

現金の出入りを性質に応じて3つに区分し、どのような行政の活動に資金が必要であるかを示したものです。

平成21年度当初の資金残高	43.8億円
経常的な行政の活動に必要なお金 【支出】 人件費、社会保障給付（子育てに関する給付など）、補助金など 【収入】 市税、地方交付税、国からの補助金など	63.4億円
公共の資産を整備するために必要なお金 【支出】 道路、学校、保育所の整備など 【収入】 国や県からの補助金、借入金など	△18.4億円
投資などに必要なお金 【支出】 借入金の支払い、基金への積立額など 【収入】 国や県からの補助金、貸付金を回収した額、基金を取り崩した額など	△48.0億円
平成21年度末の資金残高	40.8億円

経常的な収支の差額約63億円で、公共資産整備の収支の不足額約18億円と投資などの収支の不足額約48億円を補っています。その結果、平成21年度末の資金の残高は約41億円となっています。

平成21年度

財務諸表から見る市の財政



市の会計や市に關係する会計の決算情報を1つにまとめ、4つの財務諸表を作成しています。平成21年度決算の資産や負債の状況、また資金の収支状況などについてお知らせします。

問合せ／政策財務課 ☎233

連結決算の対象一覧

市の会計

一般会計
鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計
鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計
水道事業会計
下水道事業会計
国民健康保険特別会計
老人保健特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療事業特別会計

市に關係する会計

埼玉県市町村総合事務組合
彩の国さいたま人づくり広域連合
埼玉県後期高齢者医療広域連合
入間東部地区衛生組合（火葬場の管理、し尿処理）
入間東部地区消防組合
志木地区衛生組合（ごみ処理）
入間東部福祉会
富士見市土地開発公社
富士見市施設管理公社

県内全市町村や近隣の市町と共同運営しているもの。また市が出資しているもの。

※表示単位未満は、端数処理の関係で合計が一致しないところがあります。

行政コスト計算書

医療費の助成やごみの収集など、資産形成以外にかかった費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を示したものです。

経常的な費用		442.2億円
人にかかるコスト	人件費、退職手当の引当金のために必要なお金など	66.4億円
物にかかるコスト	固定資産の減価償却費、施設などの維持補修費、備品の購入費用など	91.9億円
移転支的コスト	社会保障給付（子育てに関する給付など）、補助金など	270.0億円
その他のコスト	借入金の支払いなど	13.9億円
経常的な収入		155.8億円
使用料・手数料		6.4億円
分担金・負担金、保険料、上下水道料金など		149.4億円

純経常行政コスト（経常的な費用－経常的な収入） **286.4億円**

子育てに関する給付や施設の維持補修などの経常的な費用約442億円を支払うために、使用料や負担金などの経常的な収入約156億円が使われており、不足額約286億円は、市税や国からの交付金などで補っています。

純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた額）が、平成21年度中にどのような要因で増減したのかを示したものです。

平成21年度当初の純資産残高	1,206.8億円	
純経常行政コスト	行政コスト計算書より	△286.4億円
財源の調達	市税、地方交付税、国や県からの補助金など	292.8億円
その他	固定資産の減価償却費など	△129.3億円

平成21年度末の純資産残高 **1,083.9億円**